

# 事業報告書

---

## 第2期

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月31日

---

ACAS

一般社団法人新CAS協議会

# 一般社団法人 新C A S協議会

## 2016 年度事業報告

【2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日】

### 1. はじめに

一般社団法人 新C A S協議会（A C A S）は、総務省による「4 K・8 K推進のためのロードマップ」に沿う形で、2015年10月1日にスカパーJ S A T株式会社、株式会社スター・チャンネル、日本放送協会、株式会社WOWOWの4社により設立された。2018年の4 K・8 K 放送の実用放送においては、当協議会は新しいC A S運用の中核となるため、その準備作業もいよいよ佳境を迎えている。

2016年度には、各種規程規則等など法人運営に関わる基本事項の整備に加え、新C A S方式の検討・設計・開発を引き続き進めた。とくに8月には、4 K・8 K 放送に新規参入を検討している衛星放送事業者に対する入会説明会を実施したのを皮切りに、2 K 地上デジタル・衛星デジタル放送の事業者についても、将来的な新C A S利用についての理解促進を図るため、民間放送連盟大会等の場を利用させていただいたほか、個別の説明会を設定するなどして関係諸団体・事業者と情報の共有を進めた。2016年秋からは、実用放送開始に向けて認定基幹放送事業者（ソフトの）申請手続きが始まり、新たに4 K・8 K 放送に参入する放送事業者が認定・承認された。こうした事業者に対しても、新C A Sへの更なる理解促進に向けて継続的に関係の構築を図った。

2016年度の大きな取り組みとしては、販売会社や受信機メーカーとの契約やライセンス許諾について具体的に内容を検討するために、新たに契約タスクフォースチームを発足させた。これまで、登録事業者の募集概要・登録審査手続きの取り纏め、新C A S協議会と登録事業者との間で締結する契約書案の作成など、新C A Sの本格運用を見据えた実務作業に着手し成果を得ている。

運用関連では、J E I T Aを通じた受信機メーカーとのやり取りを本格化させた。これまでの現行C A Sスキームとは違うこと、これまでとは考え方を根本的に変更したことなどから、様々の疑問や意見が寄せられた。この中で、新C A S方式の運用スキームに対する不安に対応して、モジュールの安定性・信頼性を確認・立証するために、通常スキームに合わせてのスクリーニング事業を提示し、受信機の製造メーカーからは概ね評価をいただいている。

当法人の目的は、視聴者がより多く4 K・8 K放送を楽しめる環境の実現であり、その達成には、幅広い分野の事業者との強固な連携と理解が欠かせない。2016年度はこうした実績を積み重ねて来たが、いよいよ間近に迫った実用放送の開始に向けて、法人として更なる成果を具体化したい考えである。

## 2. 事業報告

### 2-1 技術部

技術部では、4K・8K放送の本格的な普及に向けて、コンテンツを適切に保護する仕組み（新CAS方式）の開発、標準化および運用基盤構築等の業務を進めた。

#### ① 新CAS方式の開発、検証およびテスト用モジュールの開発

2018年の4K・8Kの実用放送開始に向けて、新CAS方式の開発を進めた。2016年度は、CASダウンロード運用に係る技術仕様等の策定および方式機能検証設計等を進めた。また、テスト用モジュールの開発については、セキュリティ実装設計、ソフトウェア基本設計およびソフトウェア実装などを行った。

#### ② セキュリティの維持・管理

新CASモジュールのソフトウェア品質確保に関する検討をCASベンダーと連携して進めた。また、セキュリティ実装ガイドライン等を策定した。

#### ③ ACASセンター設備整備および新CASシステム検証

4K・8K放送への新CAS方式の適用および受信機メーカー向けテストストリームの提供等の対応に向けてACASセンター設備の整備を進めた。2016年度は、各設備等についてベンダー選定を行い、詳細仕様の設計を完了させた。また、2018年度の実運用に向けた新CASシステム検証の円滑な推進を目的として、「新CASシステム検証連絡会」等を開催し、システム間相互接続性の検証を進めるとともにスケジュール調整を図った。その他、ケーブルテレビサービスにおける新CAS方式利用に向けた技術検討を実施した。

#### ④ 新CAS方式に関する技術仕様およびガイドライン等の整備

受信機メーカーおよび放送事業者向けに、技術仕様書およびガイドライン等の各種ドキュメントを整備した。

#### ⑤ 関係機関との情報共有、標準化の推進

新CAS方式の適切な普及展開を目的として、関係機関との情報共有を図った。標準化については、標準規格（ARIB STD-B61）および運用規定（ARIB TR-B39）の改定作業を進めた。

#### ⑥ 適正経理とコンプライアンス推進

ACASセンター設備整備にあたって、適正な調達手続きと経費支払いの負担軽減に努めた。

#### ⑦ 技術委員会の運営

技術委員会を定例開催し、情報共有と課題解決を図った。また、標準化対応およびACASセンター設備整備等を目的としたコア会議を随時開催した。

## 2-2 運用部

運用部では、将来的に多くの方に受け入れられる新C A S運用スキーム（運用の枠組み）をつくりあげていくための準備や検討作業を行ってきた。

### ① 運用スキーム構築のための議論

鍵管理やモジュール流通管理など具体的な運用スキーム構築にむけた議論を進め、新C A S方式開発ベンダーとの協議の中で、論点を整理し、建設的な議論を行ってきた。

### ② 諸団体との提携関係構築

当法人がめざしている、多くの視聴者が4 K・8 K番組を楽しめる環境の実現のため、幅広い団体との緊密な連携が欠かせない。運用スキームにかかわることが想定される様々な事業者と情報交換を行い、検討を行った。

## 2-3 渉外部

渉外部では、運用スキームの実現にむけて、技術部や運用部、総務経理部と連携しながら、放送予定事業者や受信機メーカー、またモジュール販売会社などの提携相手との交渉を行い、新規会員入会や利用許諾契約に向けて準備・検討を行った。

### ① 受信機メーカーへの技術情報の提供、利用許諾について

技術部と連携し、受信機メーカーに対して、新C A S方式に対応した受信機的设计・開発・製造等に関わる技術情報の提供を行った。また、各部・委員会と連携して適正な運用スキームの構築に向けて検討を行った。

### ② モジュール販売会社の登録資格申請について

各部・委員会と連携し、モジュール販売会社について流通・運用に係る申請受付・審査・契約にいたる適正なシステムを構築した。また、契約書の内容について検討を行った。

### ③ 実用放送候補事業者等との交渉

4 K・8 K実用放送の候補事業者について、各部・委員会と連携して、情報提供や、契約交渉にあたった。また、総務・経理部と連携して新規会員入会の制度を整えた上で、多くの視聴者が4 K・8 K番組を楽しめる環境構築を目指す事業者との連携を具体的に検討した。

その結果、日本ケーブルテレビ連盟から入会の申し込みがあり、2017年度からの入会が決議された。また、4 K B S無料事業者の入会の方針が確認された。

## 2-4 総務・経理部

法人として、本格的な事業運営に向けて、引き続き法人運営に関わる基本事項の整備・拡充を図った。

### ① 法人ガバナンスの体制強化

一般社団法人としての透明性を確保した事業運営推進のため、監査法人による監査を導入した。また、本格的な事業運営に向けて、事務所を移転し、事業運営環境の整備を図った。

### ② 関連会議の運営

社員総会、理事会、運営委員会等の会議の運営にあたっては、会員、委員等との密接な連携を図り、社員総会5回、理事会14回、運営委員会14回を開催した。

### ③ 適正な予算管理

会計監査人、顧問税理士の指導のもと、公益法人会計基準に基づき、区分会計処理を導入した。また、適切な会計処理に努めるとともに、予算の的確な執行が図れるよう、定期的に予算の執行状況の点検を実施して、効率的な事業運営に努めた。

### 3. 法人の運営

2016年度に開催された主な会議は以下の通り

区 分	回 数	開催日
社 員 総 会	第 3 回(臨時)	2016 年 4 月 25 日
	第 4 回(定時)	2016 年 6 月 29 日
	第 5 回(臨時)	2017 年 1 月 30 日
	第 6 回(臨時)	2017 年 2 月 22 日
	第 7 回(臨時)	2017 年 3 月 31 日
理 事 会	第 5 回(書面)	2016 年 4 月 25 日
	第 6 回(書面)	2016 年 4 月 26 日
	第 7 回	2016 年 5 月 30 日
	第 8 回(書面)	2016 年 6 月 20 日
	第 9 回	2016 年 6 月 29 日
	第 10 回(書面)	2016 年 7 月 26 日
	第 11 回(書面)	2016 年 8 月 29 日
	第 12 回(書面)	2016 年 9 月 30 日
	第 13 回(書面)	2016 年 11 月 21 日
	第 14 回(書面)	2017 年 1 月 19 日
	第 15 回	2017 年 1 月 30 日
	第 16 回(書面)	2017 年 2 月 22 日
	第 17 回(書面)	2017 年 2 月 28 日
	第 18 回	2017 年 3 月 17 日
運 営 委 員 会	第 8 回	2016 年 4 月 22 日
	第 9 回	2016 年 5 月 23 日
	第 10 回	2016 年 6 月 16 日
	第 11 回	2016 年 6 月 29 日
	第 12 回	2016 年 7 月 14 日
	第 13 回	2016 年 7 月 21 日
	第 14 回	2016 年 8 月 24 日
	第 15 回	2016 年 9 月 15 日
	第 16 回	2016 年 9 月 27 日
	第 17 回	2016 年 10 月 26 日
	第 18 回	2016 年 12 月 22 日
	第 19 回	2017 年 1 月 18 日
	第 20 回	2017 年 2 月 16 日
第 21 回	2017 年 3 月 15 日	

※ 上記の他、運用委員会、技術委員会を毎週開催した。